

2010年度 第1四半期決算概要

(平成22年度)

2010年7月27日

四国電力株式会社

. 2010年度 第1四半期 連結決算の概要
(平成22年度)

1 . 電力需要	1
2 . 電力供給	2
3 . 収支概要	3
4 . キャッシュ・フロー	5
5 . 財政状態	6

. 2010年度 業績予想
(平成22年度)

7

2010年度 第1四半期 連結決算の概要

(平成22年度)

- 1 . 電力需要
- 2 . 電力供給
- 3 . 収支概要
- 4 . キャッシュ・フロー
- 5 . 財政状態

電灯電力需要は、前年同期に比べ 6.1%増の 67億37百万kWhとなった。
 このうち、電灯は、春先の気温が前年に比べ低めに推移し、暖房需要が増加したことなどから、7.4%増となった。
 また、産業用の大口電力は、大幅に落ち込んでいた生産活動が緩やかに持ち直していることなどから、11.2%増となった。
 電力他社への融通送電等は、200.5%増の 10億85百万kWhとなった。
 この結果、合計では、前年同期に比べ 16.5%増の 78億22百万kWhとなった。

電力需要の内訳

(百万kWh)

	2010年度 第1四半期	2009年度 第1四半期	前年差	伸び率	主な増減理由
電灯・電力計	6,737	6,353	384	6.1%	
電 灯	2,238	2,085	153	7.4%	暖房需要の増加など
電 力	4,499	4,268	231	5.4%	生産活動の緩やかな持ち直しなど
(うち 大口電力)	(2,061)	(1,853)	(208)	(11.2%)	
融 通 等	1,085	361	724	200.5%	
合 計	7,822	6,714	1,108	16.5%	

四国4県都の平均気温

()

	3月	4月	5月	6月
実 績	10.1	13.7	18.9	23.4
平 年 差	0.8	0.9	0.1	0.9
前 年 差	0.3	1.9	1.0	0.1

大口電力の業種別需要動向

(百万kWh)

	2010年度 第1四半期	伸び率
紙 ・ パ ル プ	416	9.8%
化 学	318	18.3%
鉄 鋼	233	12.7%
機 械	442	11.6%
織 維	96	26.1%
そ の 他	556	5.6%
合 計	2,061	11.2%

水力発電電力量は、豊水となり、出水率が大幅に改善したことから、8億kWh増加した。
 原子力発電電力量は、定期検査に伴う停止日数が少なかったことから、18億kWh増加した。
 火力発電電力量は、15億kWhの減少となった。

発電電力量の内訳

(百万kWh)

		2010年度 第1四半期	2009年度 第1四半期	前年差	備考																														
水	力	1,267	462	805	・出水率 42.0% (濁水第1位) 117.2%																														
原	子 力	3,849	2,027	1,822	・設備利用率 45.9% 87.2%																														
火 力	石 炭	72.0%	80.8%	8.8%	(百万kWh)																														
		2,327	3,826	1,499																															
	石油ほか	28.0%	19.2%	8.8%																															
		903	912	9																															
計	100%	100%																																	
		3,230	4,739	1,509	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">2010年度 第1四半期</th> <th>前年差</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>電力量</th> <th>構成比</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自 社</td> <td>火 力</td> <td>2,206</td> <td>68%</td> <td>625</td> </tr> <tr> <td>他 社</td> <td>火 力</td> <td>1,024</td> <td>32%</td> <td>884</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>3,230</td> <td>100%</td> <td>1,509</td> </tr> <tr> <td colspan="2">LNG(再掲)</td> <td>426</td> <td>13%</td> <td>426</td> </tr> </tbody> </table>			2010年度 第1四半期		前年差			電力量	構成比		自 社	火 力	2,206	68%	625	他 社	火 力	1,024	32%	884	合 計		3,230	100%	1,509	LNG(再掲)		426	13%	426
		2010年度 第1四半期		前年差																															
		電力量	構成比																																
自 社	火 力	2,206	68%	625																															
他 社	火 力	1,024	32%	884																															
合 計		3,230	100%	1,509																															
LNG(再掲)		426	13%	426																															
新	工 ネ	107	84	23																															

上段 内は火力発電電力量の構成比

売上高は、電灯電力需要や融通送電量の増加などにより、72億円増収の1,318億円となった。営業費用は、原子力の高稼働や豊水に伴う火力発電受電量の減少により、需給関連費（燃料費＋購入電力料）が減少したことに加え、年金資産の運用好転により人件費も減少したものの、坂出LNGプロジェクトの減価償却費等が増加したため、14億円増加の1,216億円となった。この結果、営業利益は58億円増益の102億円となり、経常利益は58億円増益の85億円となった。

なお、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い、特別損失を計上したことなどから、四半期純損益は29億円減益の16億円の損失となった。

(億円)

	2010年度 第1四半期		2009年度 第1四半期		前年差		伸び率	
売上高	[1,198]	1,318	[1,137]	1,246	[61]	72	[5.4%]	5.8%
営業費用	[1,108]	1,216	[1,102]	1,202	[6]	14	[0.5%]	1.2%
営業利益	[90]	102	[35]	44	[55]	58	[158.8%]	130.3%
支払利息ほか		16		16		0		0.0%
経常利益	[86]	85	[28]	27	[58]	58	[200.2%]	210.0%
湯水準備金引当		15		-		15		-
特別損失		88		-		88		-
法人税ほか		2		14		16		-
四半期純利益又は 純損失()	[11]	16	[18]	13	[29]	29	[-]	-

(注) []内は四国電力単独決算値

【収支明細：前年対比】

(億円)

(差異理由：億円)

		2010年度 第1四半期	2009年度 第1四半期	前年差	伸び率	
売上高	電気事業	電灯電力収入	1,050	1,041	9	0.9%
		融通収入	105	59	46	76.7%
		その他収入	22	20	2	8.5%
		小計	1,179	1,121	58	5.1%
		その他の事業	139	124	15	11.7%
	合計	1,318	1,246	72	5.8%	
営業費用	電気事業	人件費	154	177	23	13.3%
		燃料費	152	176	24	13.3%
		購入電力料	141	166	25	15.5%
		減価償却費	217	155	62	40.2%
		修繕費	140	148	8	5.5%
		原子力バックアップ費用	49	41	8	20.3%
		その他費用	228	219	9	3.8%
		小計	1,083	1,085	2	0.2%
		その他の事業	132	116	16	13.4%
		合計	1,216	1,202	14	1.2%
営業利益		102	44	58	130.3%	
支払利息ほか		16	16	0	0.0%	
経常利益		85	27	58	210.0%	
湯水準備金引当		15	-	15	-	
特別損失		88	-	88	-	
法人税ほか		2	14	16	-	
四半期純利益又は 純損失()		16	13	29	-	

【電灯電力収入】
・需要の増(+63)
・燃料費調整額の減他(54)

【融通収入】
・融通送電量の増他(+46)

【その他の事業収入】
・FTTH事業の収入の増(+4)
・LNG販売事業の収入の増(+4)他

【人件費】
・年金資産の運用好転(24)他

【需給関連費(燃料費+購入電力料)】
・火力発電受電量の減他(49)

	2010年度 第1四半期	2009年度 第1四半期	前年差
原油CIF価格(\$/b)	81	53	28
石炭CIF価格(\$/t)	103	109	6
為替レート(円/\$)	92	98	6

【減価償却費】
・坂出發電所LNG導入に伴う増(+60)他

【特別損失】
・資産除去債務会計基準適用に伴う特別損失(88)

(参考) 1株当たり四半期純損失：7.64円

営業キャッシュ・フローは、減価償却による回収などにより 214億円となった。
 投資キャッシュ・フローは、坂出 LNG 導入工事などにより 227億円となり、この結果、
 フリーキャッシュ・フローは 12億円の支出となった。
 財務キャッシュ・フローは、社債・借入金を調達する一方、配当金の支払いや自己株式の
 取得を行なった結果、1億円の支出となり、手元資金が 14億円減少した。

(注)プラスは収入、 は支出 (億円)

		2010年度 第1四半期	2009年度 第1四半期	差 引
営業 キャッシュ・フロー	経 常 利 益	85	27	/
	減 価 償 却 費	241	173	
	法 人 税 等 納 付 他	112	120	
	計	214	80	
投 資 キャッシュ・フロー	設 備 投 資	211	133	/
	投 融 資	15	14	
	計	227	147	
フリーキャッシュ・フロー		12	67	55
財 務 キャッシュ・フロー	社債・借入金増加額	60	220	/
	配 当 金 支 払 額	54	57	
	(株式数) 自 己 株 式 取 得 額	(34万株) 8	(406万株) 109	
	計	1	54	
手元資金の減少額		14		

資産は、「資産除去債務に関する会計基準」の導入に伴い、原子力発電設備が増加したことなどから 96億円増加した。

負債は、社債・借入金の増加に加え、資産除去債務を計上したことなどから、188億円増加した。

純資産は、利益剰余金が減少したことなどから 93億円減少した。

(億円)

	2010年度 第1四半期末	2009年度末	増 減	主な増減理由
資 産	13,927	13,831	96	
負 債	10,418	10,230	188	
（うち社債・借入金）	(6,928)	(6,867)	(60)	
（うち資産除去債務等）	(3,490)	(3,362)	(128)	
純 資 産	3,508	3,601	93	
（うち利益剰余金）	(2,141)	(2,210)	(69)	四半期純損失 16, 配当金 54
（うち自己株式）	(452)	(444)	(8)	取得 34万株
自己資本比率	25.2%	26.0%	0.8%	

・ 2010年度 業績予想
(平成22年度)

通期の連結業績予想数値については、本年4月に公表した数値から変更ありません。

(億円)

	2010年度 予想	(参考)前期実績 (2009年度)
売上高	5,800	5,453
営業利益	450	424
経常利益	380	357
当期純利益	180	220
1株当たり 当期純利益	85円	100円

【2010年度配当予想】

中間配当とあわせて 50円 / 株を予定。

燃料価格の前提諸元

	2010年度 予想	(参考)前期実績 (2009年度)
原油CIF (\$/b)	80	69
石炭CIF (\$/t)	115	97
為替レート (円/\$)	95	93

(参考) 諸元変動費用影響額

(億円)

原油CIF 1\$/b	石炭CIF 1\$/t	為替レート 1円/\$	原子力設備 利用率1%	出水率 1%	金利 1%
3	4	10	10	2	10

原油CIF・石炭CIF・為替レート・原子力設備利用率・出水率は、年間の燃料費への影響額を、金利は支払利息への影響額をそれぞれ示している。

業績予想については、2010年度 第1四半期決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、目標等、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要素により、記載されている見通し等とは異なる場合があります。ご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、競争状況、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



四国電力株式会社

<http://www.yonden.co.jp/>